

半期報告書

自 平成13年4月 1 日
(第53期中) 至 平成13年9月30日

大豊建設株式会社

東京都中央区新川一丁目24番4号

(151053)

半期報告書

(第53期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関東財務局長殿

平成13年12月20日提出

会社名 大豊建設株式会社

英訳名 DAHO CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 内田 興太郎

本店の所在の場所 東京都中央区新川一丁目24番4号 電話番号 東京(3297)7002

連絡者 経理部 主計課長 篠塚 勇

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

| 名称 | 所在地 |
|---------------|-----------------------|
| 大豊建設株式会社横浜支店 | 神奈川県横浜市中区尾上町5丁目76番地 |
| 大豊建設株式会社名古屋支店 | 愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2 |
| 大豊建設株式会社大阪支店 | 大阪府大阪市北区曾根崎1丁目2番9号 |
| 株式会社東京証券取引所 | 東京都中央区日本橋兜町2番1号 |

(本書面の枚数 表紙共27枚)

目 次

| | 頁 |
|--------------------------|----|
| 第一部 企業情報..... | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 2 |
| 3. 関係会社の状況 | 2 |
| 4. 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1. 業績等の概要 | 3 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5. 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1. 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1. 株式等の状況 | 9 |
| (1)株式の総数等 | 9 |
| (2)発行済株式総数、資本金等の状況 | 9 |
| (3)大株主の状況 | 9 |
| (4)議決権の状況 | 10 |
| 2. 株価の推移 | 10 |
| 3. 役員の状況 | 10 |
| 第5 経理の状況 | 11 |
| [中間監査報告書] | 13 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 17 |
| (1)中間連結財務諸表 | 17 |
| 中間連結貸借対照表 | 17 |
| 中間連結損益計算書 | 18 |
| 中間連結剰余金計算書 | 18 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (2)その他 | 20 |
| [中間監査報告書] | 34 |
| 2. 中間財務諸表等 | 38 |
| (1)中間財務諸表 | 38 |
| 中間貸借対照表 | 38 |
| 中間損益計算書 | 39 |
| (2)その他 | 40 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 48 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報..... | 49 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第51期中 | 第52期中 | 第53期中 | 第51期 | 第52期 |
|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日 | 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 |
| (1)連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | - | 62,394 | 56,133 | 153,873 | 151,442 |
| 経常利益 (百万円) | - | 513 | 598 | 3,241 | 2,309 |
| 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (百万円) | - | 4,623 | 58 | 1,257 | 3,946 |
| 純資産額 (百万円) | - | 26,966 | 26,859 | 30,580 | 27,272 |
| 総資産額 (百万円) | - | 141,369 | 137,802 | 141,008 | 134,330 |
| 1株当たり純資産額 (百万円) | - | 401.47 | 399.87 | 455.26 | 406.02 |
| 1株当たり中間(当期)純損失 ()又は当期純利益 (百万円) | - | 68.83 | 0.87 | 18.71 | 58.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (百万円) | - | - | - | 18.15 | - |
| 自己資本比率 (%) | - | 19.1 | 19.5 | 21.7 | 20.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | - | 876 | 6,361 | 4,491 | 792 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | - | 481 | 740 | 380 | 674 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | - | 2,274 | 1,350 | 378 | 3,467 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | - | 24,022 | 25,561 | 25,902 | 21,010 |
| 従業員数 (人) | - | 1,567 | 1,691 | 1,568 | 1,501 |
| (2)提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 50,615 | 62,317 | 53,955 | 153,236 | 150,584 |
| 経常利益 (百万円) | 1,346 | 583 | 665 | 3,196 | 2,140 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円) | 549 | 4,590 | 25 | 1,230 | 4,044 |
| 資本金 (百万円) | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 | 5,100 |
| 発行済株式総数 (千株) | 67,170 | 67,170 | 67,170 | 67,170 | 67,170 |
| 純資産額 (百万円) | 28,301 | 26,814 | 26,074 | 30,400 | 26,989 |
| 総資産額 (百万円) | 134,885 | 137,792 | 132,396 | 138,961 | 130,330 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 399.20 | 388.19 | 452.58 | 401.81 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (円) | - | 68.34 | 0.38 | 18.32 | 60.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | - | - | - | 17.78 | - |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | - | - | - | 6.00 | 6.00 |
| 自己資本比率 (%) | 21.0 | 19.5 | 19.7 | 21.9 | 20.7 |
| 従業員数 (人) | 1,595 | 1,561 | 1,470 | 1,562 | 1,493 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第52期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3. 第53期中の潜在株式1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債の償還が平成13年3月30日に完了したため、また、第52期中及び第52期の潜在株式1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

| 事 業 の 内 容 | 従業員数(人) |
|-------------|---------|
| 建 設 事 業 | 1,519 |
| そ の 他 の 事 業 | 172 |
| 合 計 | 1,691 |

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 提出会社のその他の事業の従業員数は建設事業に含まれている。
3. 当中間連結会計期間において、連結子会社の増加により213人が増えている。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

| 従業員数(人) |
|---------|
| 1,470 |

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術（IT）分野の急激な落込み等で民間設備投資が減少、引き続く個人消費の低迷、株価下落の影響によって景気回復の兆しは大きく後退した。

建設業界においても、公共工事は縮小傾向がより強くなり、また昨年まで民間工事を下支えしていたIT関連は大きく減少し、受注環境は一段と厳しい状況が続いている。

このような情勢下において、受注の確保を目指し、当社の企業グループを挙げて営業活動を行った結果、連結受注高においては466億円余（前年同期比 5.7%減）、売上高においては561億円余（前年同期比 10.0%減）となった。利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、経常利益5億9千万円余（前年同期比 16.7%増）、中間純損失で5千万円余（前年同期比 - %）となった。

また、提出会社の業績は、受注工事高においては土木工事で303億円余（前年同期比 1.5%増）、建築工事で154億円余（前年同期比 26.7%減）、合計458億円余（前年同期比 10.1%減）となった。官民別比率は、官公庁工事52.7%、民間工事47.3%となった。また、完工工事高においては、土木工事で367億円余（前年同期比 10.3%増）、建築工事で171億円余（前年同期比 40.7%減）、合計539億円余（前年同期比 13.4%減）となった。官民別比率は、官公庁工事54.2%、民間工事45.8%であった。利益面においては、経常利益で6億6千万円余（前年同期比 14.0%増）、中間純利益で2千万円余（前年同期比 - %）という結果となった。

なお、当中間連結会計年度より連結子会社に大豊塗装工業株、大豊ビルサービス株、進和機工株等の6社を加え、従来の大豊不動産株を含めて7社とした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、棚卸資産の増加、連結子会社の増加等により前中間連結会計期間末に比べ1,539百万円増加し、当中間連結会計期間末には25,561百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、純額で6,361百万円（前年同期比 5,484百万円増）となった。これは主に、売上債権の減少9,185百万円、棚卸資産の増加6,297百万円、仕入債務の減少3,934百万円、未成工事受入金の増加5,301百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で740百万円（同259百万円の増）となった。これは主に、長期貸付による支出730百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で1,350百万円（同923百万円の減）となった。これは主に、短期借入金の減少410百万円、長期借入金の返済536百万円等によるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位:百万円)

| 区分 | | 前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕 |
|------|------|---|---|
| 建設事業 | 土木事業 | 29,926 | 30,521(2.0%増) |
| | 建築事業 | 19,526 | 16,105(17.5%減) |
| | 計 | 49,452 | 46,627(5.7%減) |

(2) 売上実績

(単位:百万円)

| 区分 | | 前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕 |
|--------|------|---|---|
| 建設事業 | 土木事業 | 33,318 | 36,562(9.7%増) |
| | 建築事業 | 28,143 | 16,956(39.8%減) |
| | 計 | 61,462 | 53,519(12.9%減) |
| その他の事業 | | 931 | 2,613(180.7%増) |
| 合計 | | 62,394 | 56,133(10.0%減) |

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれていない。

- 2.当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。
- 3.当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位:百万円)

| 項目 期別 | 工事別 | 期首繰越 工事高 | 期中受注 工事高 | 計 | 期中完成 工事高 | 期末繰越工事高 | | 期中 施工高 |
|---|-----|-------------|-------------|---------|-------------|---------|-------|-----------|
| | | | | | | 手持工事高 | うち施工高 | |
| 前上半期 <small>自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</small> | 土木 | 139,456 | 29,926 | 169,382 | 33,318 | 136,063 | 24.5% | 33,351 |
| | 建築 | 84,779 | 21,053 | 105,832 | 28,998 | 76,833 | 20.4% | 15,706 |
| | 計 | 224,235 | 50,979 | 275,214 | 62,317 | 212,896 | 23.0% | 49,057 |
| 当上半期 <small>自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</small> | 土木 | 144,312 | 30,369 | 174,681 | 36,757 | 137,923 | 21.8% | 30,065 |
| | 建築 | 65,116 | 15,440 | 80,557 | 17,197 | 63,359 | 21.3% | 13,498 |
| | 計 | 209,428 | 45,810 | 255,238 | 53,955 | 201,282 | 21.6% | 43,564 |
| 前期 <small>自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</small> | 土木 | 139,456 | 91,615 | 231,071 | 86,759 | 144,312 | 19.4% | 28,068 |
| | 建築 | 84,779 | 44,161 | 128,941 | 63,824 | 65,116 | 14.3% | 9,317 |
| | 計 | 224,235 | 135,777 | 360,012 | 150,584 | 209,428 | 17.9% | 37,386 |
| | | | | | | | | 146,545 |

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額

を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。
4. 提出会社の他の事業(不動産事業)は建築に含めて記載している。
5. 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、前上半期3.3%、当上半期9.1%で、そのうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

前上半期

カンボジア王国公共事業・運輸省 カンボジア国道6号線改善計画 (カンボジア王国)
チュニジア国農業省農業教育・普及庁 ビゼルテ水産学校建設計画 (チュニジア国)

当上半期

台湾高速鉄路(股)公司 台湾高速鉄道土木工事 C220工区 (中華民国)

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

(単位：百万円)

| 区分 期別 | 受注工事高 | | | 完成工事高 | | |
|----------|-------------|------------|----------------|-------------|------------|----------------|
| | 1年通期 (A) | 上半期 (B) | (B) / (A) % | 1年通期 (C) | 上半期 (D) | (C) / (D) % |
| 第50期 | 162,680 | 73,147 | 45.0 | 158,756 | 62,885 | 39.6 |
| 第51期 | 168,731 | 63,266 | 37.5 | 153,236 | 50,615 | 33.0 |
| 第52期 | 135,777 | 50,979 | 37.5 | 150,584 | 62,317 | 41.4 |
| 第53期 | - | 45,810 | - | - | 53,955 | - |

完成工事高

(単位：百万円)

| 期別 | 区分 | 官公庁 | 民間 | 計 |
|-------------------------------------|------|--------|--------|--------|
| 前上半期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 土木工事 | 25,233 | 8,084 | 33,318 |
| | 建築工事 | 1,979 | 27,019 | 28,998 |
| | 計 | 27,213 | 35,104 | 62,317 |
| 当上半期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 土木工事 | 28,257 | 8,500 | 36,757 |
| | 建築工事 | 1,005 | 16,192 | 17,197 |
| | 計 | 29,262 | 24,692 | 53,955 |

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前上半期 請負金額5億円以上の主なものの

| | |
|-------------|-------------------------|
| 日本鉄道建設公団 | 埼玉、大門T他 |
| 青森市 | 青森市営野球場改築工事 |
| 建設省 関東地方建設局 | 早戸川水門新設工事 |
| 明和地所株式会社 | (仮称)クリオ藤沢十番館新築工事 |
| 電源開発株式会社 | 磯子火力発電所新1・2号機新設工事水路第1工区 |

当上半期 請負金額5億円以上の主なものの

| | |
|-----------------|------------------------------|
| 神戸市 | 高速鉄道海岸線中之島停車場及び地下線路工事(中之島工区) |
| 関西国際空港用地造成株式会社 | 2期空港島埋立部地盤改良工事(その2) |
| 帝都高速度交通営団 | 11号線本所工区土木工事 |
| 医療法人聖峰会 | 医療法人聖峰会 田主丸中央病院南病棟・管理棟増築工事等 |
| 株式会社リテックコンサルタンツ | (仮称)高田馬場デュープレックス、新築工事 |

2. 前上半期及び当上半期ともに完成工事高総額に対する割合が100分10以上相手先はない。

手持工事高(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 区分 | 官公庁 | 民間 | 計 |
|------|--------|---------|---------|
| 土木工事 | 92,456 | 45,467 | 137,923 |
| 建築工事 | 4,921 | 58,437 | 63,359 |
| 計 | 97,377 | 103,905 | 201,282 |

(注) 1. 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

| | | |
|---------------|---------------------|--------------|
| 台湾電力公司 | 龍門(核四)計画循環冷却水出水道工事 | 平成18年3月完成予定 |
| 国土交通省 中部地方整備局 | 平成13年度1号新新天竜川橋下部工工事 | 平成16年6月完成予定 |
| 日本道路公団 | 中国横断自動車道佐々木(その2)工事 | 平成14年11月完成予定 |
| ホンダ開発株式会社 | (仮称)新狭山駅前共同住宅新築工事 | 平成15年1月完成予定 |
| 三交不動産株式会社 | (仮称)サマソニアル横須賀駅前新築工事 | 平成14年12月完成予定 |

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、構造改革が進まない中、米国同時多発テロ事件で米国経済の減速懸念が大きくなるものと思われ、先行き不透明感が一層強まった。

建設業界においても、構造改革重点分野の一つである「都市再生」に期待はするものの、官・民併せての建設投資は漸減する厳しい情勢が暫く続くものと思われる。

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、営業、施工体制の一段の強化及び、原価の低減と経費の節減を推し進めるとともに、新技術の開発を推進し、社業の発展に総力を挙げて取り組む所存である。

具体的な取り組みは次の通りである。

リニューアルやPFI等の新規事業や自社技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制の強化を推進し、収益率の向上、競争力の強化を目指す。

目標管理の徹底により、業務及び個々の能力向上を図る。

自社の技術力や提案力を強化するための開発、向上を図る。

国際標準規格であるISO14001と9001の全社的マネジメントシステムを構築し、地球環境の保全や企業体質の改善を図る。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5. 研究開発活動

研究開発については、社会情勢に対応して積極的に実施し、受注領域の拡大を目指している。建設費の低減を図ると共に安全性の向上のため、地下空間の有効利用や港湾構造物を建設する工法等に取り組んでいる。また、学際、業界分野において共同開発を強化している。

当中間連結会計期間における研究開発費は約62百万円であった。また、主な研究開発成果は次のとおりである。

主な研究開発

（建設事業）

1. 多機能型ケーソン掘削機（DREAM）の開発

ニューマチックケーソンの岩盤や玉石層を掘削可能な多機能型ケーソンの掘削機（DREAM）を開発し、東北自動車道馬淵川橋（下部工）工事の岩盤掘削に採用され、沈設完了した。その後DREAMは、新世代橋の大型ケーソンにも採用され、5台同時に稼働し、接触防止システムの採用により安全に施工を完了した。

2. 大深度ニューマチックケーソン工法の開発

大深度ニューマチックケーソンの掘削方法として、混合ガスの利用を含めた掘削システムの研究を行っている。

3. 偏心多軸（DPLEX）シールド工事の実施

習志野市及び鹿児島市の雨水排水工事で矩形のDPLEXシールドが採用され、良好な成果を収めた。東京都の下水道工事では円形のDPLEXシールドが採用され、機内からの地盤改良、鋼矢板の撤去などを行った。また、堺市の円形親子シールドや横浜地下鉄MM21線で 7.15m、豈団地下鉄12号線で 9.6mの円形大断面DPLEXシールドが採用され、順調に掘進を完了した。

4. ジャッキ駆動システムの開発

シールドのカッター駆動方式として、ジャッキを用いた駆動機構を開発し、偏心多軸シールド機への適用性について（財）下水道新技術推進機構と共同研究を実施している。

5. 場所打ちSRCライナーの開発

3車線道路断面など超大断面のシールドトンネルに適用できる覆工体として、場所打ちSRCライナーを開発している。鋼構造の覆工枠と内型枠の間に、場所打ちでコンクリートを打設して合成構造としたもので、川崎製鉄㈱と共同でせん断試験及びコンクリート打設試験を実施し、打設法及び施工性の確認を行った。

6 . P C - N e t セグメントの開発

(株)ピー・エス及び石川島建材工業(株)と共同でセグメントにプレストレスを導入したセグメントを開発し、実物のセグメントを組み立てる実験と P C 材の定着実験を実施した。

7 . 耐火材の研究開発

道路トンネル等の火災に対して覆工体を防護する耐火材についてオランダから技術導入し、材料の強度、耐火性能実験や施工性の確認を行った。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第 3 設備の状況

1 . 主要な設備の状況

(1) 提出会社及び国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 . 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(その他の事業)

設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|---------------|----|
| 普通株式 | 160,000,000 株 | - |
| 計 | 160,000,000 | - |

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減する」旨定款に定めている。

| 発行済株式 | 種類 | 発行数 | | 上場証券取引所名 | 摘要 |
|-------|------|-----------------------------|--------------------------|------------------|-----|
| | | 中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在) | 提出日現在 (平成13年12月20日現在) | | |
| | 普通株式 | 67,170,143 株 | 67,170,143 株 | 東京証券取引所 市場第一部 | (注) |
| | 計 | 67,170,143 | 67,170,143 | | |

(注)発行済株式は、全て議決権を有している。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|------------------------------|---------|-----------------|-----|--------------|-------|--------------|----|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日 | - | 株 67,170,143 | - | 百万円 5,100 | - | 百万円 3,610 | |

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 | |
|-------------|--------------------|--------|-------------------------|-------|
| | | | 千株 | % |
| あいおい損害保険(株) | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 | 3,303 | | 4.92 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 3,038 | | 4.52 |
| 第一生命保険(相) | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 2,935 | | 4.37 |
| (株)東海銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24 | 2,081 | | 3.10 |
| 大豊建設自社株投資会 | 東京都中央区新川1丁目24-4 | 2,034 | | 3.03 |
| (株)第一勧業銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 1,782 | | 2.65 |
| 住友海上火災保険(株) | 東京都中央区新川2丁目27-2 | 1,548 | | 2.31 |
| (株)あおぞら銀行 | 東京都千代田区九段北1丁目13-10 | 1,240 | | 1.85 |
| (株)東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 1,178 | | 1.75 |
| (株)三重銀行 | 三重県四日市市西新地7-8 | 1,154 | | 1.72 |
| 計 | | 20,299 | | 30.22 |

(4)議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 | | 単位未満株式数 | 摘要 |
|-------|-----------|-----------|------------|-----------|-----|
| | | 自己株式等 | その他 | | |
| | 株 | 株 | 株 | 株 | 株 |
| | - | - | 65,725,000 | 1,445,143 | (注) |

- (注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式673株が含まれている。
 2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名の株式が、それぞれ124,000株及び1,334株含まれている。
 3. 開示府令の改正に伴い様式が改正されているが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載している。

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 摘要 |
|-------|-------------|-------------|-------|------|---|---------------------|-----|
| | 氏名又は名称 | 住所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | 株 | 株 | 株 | 株 | 株 | % | |
| | 大豊建設株式会社 | 中央区新川1-24-4 | - | - | - | - | (注) |
| | 計 | | - | - | - | - | |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株ある。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めている

2. 株価の推移

| 当該中間会計期間における月別最高・最低株価 | 月別 | 平成13年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-----------------------|----|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 最高 | 184円 | 184 | 163 | 167 | 238 | 235 |
| | 最低 | 149円 | 155 | 143 | 148 | 149 | 165 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

中間監査報告書

平成12年12月21日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 中島 祐二 
関与社員 公認会計士

代表社員 伊藤 晶 
関与社員 公認会計士

関与社員 谷地 嘉紀 
公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用基準を工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上、かつ工事進捗率が2/3超の工事から、工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事を対象に工事進捗率にかかわらず、工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当中間連結会計期間における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前連結事業年度と同一の基準によった場合に比し売上高が10,995百万円、経常利益が822百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大豊建設株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月19日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 中島 祐二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大豊建設株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 當中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在) | |
|--------------------------|---------|-------|------------------------------|------------------------------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | | | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流 動 資 産 | | % | | % | | % |
| 現 金 預 金 | 14,156 | | 15,890 | | 17,121 | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 *3 | 32,359 | | 29,121 | | 36,684 | |
| 有 價 証 券 *1 | 12,087 | | 12,768 | | 7,008 | |
| 未 成 工 事 支 出 金 | 50,393 | | 47,864 | | 41,290 | |
| そ の 他 | 4,862 | | 5,991 | | 5,429 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 261 | | 163 | | 283 | |
| 流 動 資 産 合 計 | 113,598 | 80.3 | 111,473 | 80.9 | 107,251 | 79.8 |
| 固 定 資 産 | | | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 *2 | 11,302 | 8.0 | 11,539 | 8.4 | 11,756 | 8.8 |
| 無 形 固 定 資 産 | 118 | 0.1 | 130 | 0.1 | 113 | 0.1 |
| 投 資 | | | | | | |
| 投 資 有 價 証 券 *1 | 8,157 | | 6,741 | | 7,713 | |
| そ の 他 | 10,127 | | 9,553 | | 8,471 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 1,935 | | 1,635 | | 975 | |
| 投 資 等 合 計 | 16,350 | 11.6 | 14,659 | 10.6 | 15,208 | 11.3 |
| 固 定 資 産 合 計 | 27,771 | 19.7 | 26,329 | 19.1 | 27,079 | 20.2 |
| 資 産 合 計 | 141,369 | 100.0 | 137,802 | 100.0 | 134,330 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | |
| 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等 *3 | 29,998 | | 29,711 | | 29,431 | |
| 短 期 借 入 金 | 24,771 | | 23,837 | | 24,506 | |
| 未 成 工 事 受 入 金 | 37,492 | | 35,605 | | 29,402 | |
| 引 当 金 | 714 | | 635 | | 632 | |
| そ の 他 | 9,112 | | 7,186 | | 9,622 | |
| 流 動 負 債 合 計 | 102,089 | 72.2 | 96,976 | 70.4 | 93,595 | 69.7 |
| 固 定 負 債 | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | - | | 631 | | 850 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 11,475 | | 12,169 | | 11,597 | |
| 役員退職慰労引当金 | 271 | | 348 | | 315 | |
| そ の 他 | 566 | | 642 | | 699 | |
| 固 定 負 債 合 計 | 12,313 | 8.7 | 13,791 | 10.0 | 13,462 | 10.0 |
| 負 債 合 計 | 114,402 | 80.9 | 110,767 | 80.4 | 107,057 | 79.7 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | - | - | 175 | 0.1 | - | - |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資 本 本 金 | 5,100 | 3.6 | 5,100 | 3.7 | 5,100 | 3.8 |
| 資 本 準 備 金 | 3,610 | 2.6 | 3,610 | 2.6 | 3,610 | 2.7 |
| 連 結 剰 余 金 | 16,842 | 11.9 | 17,644 | 12.8 | 17,519 | 13.0 |
| その他の有価証券評価差額金 | 1,414 | 1.0 | 503 | 0.4 | 1,042 | 0.8 |
| 自 己 株 式 | 26,968 | 19.1 | 26,859 | 19.5 | 27,272 | 20.3 |
| 資 本 合 計 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 26,966 | 19.1 | 26,859 | 19.5 | 27,272 | 20.3 |
| | 141,369 | 100.0 | 137,802 | 100.0 | 134,330 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | |
|--|--------|-------|--|-------|--|-------|--|-----|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 62,394 | 100.0 | 56,133 | 100.0 | 151,442 | 100.0 | | |
| 売 上 原 価 | 57,968 | 92.9 | 51,718 | 92.1 | 141,272 | 93.3 | | |
| 売 上 総 利 益 | 4,426 | 7.1 | 4,414 | 7.9 | 10,170 | 6.7 | | |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1 | 3,715 | 6.0 | 3,758 | 6.7 | 7,399 | 4.9 | | |
| 営 業 利 益 | 710 | 1.1 | 656 | 1.2 | 2,770 | 1.8 | | |
| 営 業 外 受 益 | | | | | | | | |
| 受 取 利 息 | 241 | | 177 | | 383 | | | |
| 受 取 配 当 金 | 39 | | 37 | | 61 | | | |
| そ の 他 | 69 | | 110 | | 276 | | | |
| 営 業 外 受 益 計 | 349 | 0.6 | 324 | 0.6 | 720 | 0.5 | | |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | | |
| 支 払 利 息 | 155 | | 135 | | 329 | | | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 153 | | - | | 327 | | | |
| 有 価 証 券 評 価 損 | 10 | | 30 | | 36 | | | |
| 為 替 差 損 | 73 | | 123 | | - | | | |
| 会 員 権 評 価 損 | 74 | | - | | 55 | | | |
| そ の 他 | 80 | | 92 | | 432 | | | |
| 営 業 外 費 用 計 | 547 | 0.9 | 382 | 0.7 | 1,180 | 0.8 | | |
| 経 常 利 益 | 513 | 0.8 | 598 | 1.1 | 2,309 | 1.5 | | |
| 特 別 利 益 | | | | | | | | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 96 | | - | | - | | | |
| 特 別 利 益 計 | 96 | 0.1 | - | - | - | - | | |
| 特 別 損 失 | | | | | | | | |
| 固 定 資 産 売 却 除 却 損 | 18 | | - | | 36 | | | |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 | 8,115 | | - | | 8,115 | | | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | 390 | | - | | | |
| 特 別 損 失 計 | 8,134 | 13.1 | 390 | 0.7 | 8,151 | 5.3 | | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 () | 7,524 | 12.1 | 207 | 0.4 | 5,842 | 3.8 | | |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 520 | 0.8 | 525 | 0.9 | 1,024 | 0.7 | | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 3,421 | 5.5 | 233 | 0.4 | 2,919 | 1.9 | | |
| 少 数 株 主 損 失 | - | | 25 | 0.0 | - | - | | |
| 中 間 (当 期) 純 損 失 () | 4,623 | 7.4 | 58 | 0.1 | 3,946 | 2.6 | | |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | |
|-----------------------------|-----|--|--|--|--|--|---|--|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | | | 21,869 | | 17,519 | | 21,869 | |
| 連 結 剰 余 金 增 加 額 | | | - | | 586 | | - | |
| 連 結 子 会 社 増 加 額 | | | | | | | | |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | | | 403 | | 403 | | 403 | |
| 株 主 配 当 金 | 403 | | 403 | | 403 | | 403 | |
| 中 間 (当 期) 純 損 失 () | | | 4,623 | | 58 | | 3,946 | |
| 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | | | 16,842 | | 17,644 | | 17,519 | |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度の 連結キャッシュフロー計算書 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|-------------------------|--------|---|---|---|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,524 | 207 | 5,842 | |
| 又は中間(当期)純損失() | 406 | 464 | 927 | |
| 減価償却費 | 91 | 510 | 846 | |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | 32 | 3 | 30 | |
| 完成工事補償引当金の増加・減少()額 | 64 | 41 | 19 | |
| 賞与引当金の増加・減少()額 | 8,199 | 183 | 8,321 | |
| 退職給付(給与)引当金の増加・減少()額 | 225 | 33 | 181 | |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少()額 | 18 | 28 | 36 | |
| 有形固定資産売却除却損・益() | 280 | 214 | 441 | |
| 受取利息及び受取配当金 | 155 | 135 | 329 | |
| 支払利息及び社債利息 | 61 | 15 | 150 | |
| 為替差損・益() | 1 | 6 | 0 | |
| 有価証券売却損・益() | 10 | 30 | 36 | |
| 有価証券評価損・益() | 74 | 4 | 264 | |
| 会員権評価損・益() | 8,231 | 9,185 | 3,410 | |
| 売上債権の減少・増加()額 | 6,778 | 6,297 | 4,600 | |
| 棚卸資産の減少・増加()額 | 7,771 | 3,934 | 7,773 | |
| 仕入債務の増加・減少()額 | 6,411 | 5,301 | 1,205 | |
| 未成工事受入金の増加・減少()額 | 970 | 479 | 2,022 | |
| その他の資産の減少・増加()額 | 26 | 1,755 | 1,557 | |
| 小計 | 2,109 | 6,880 | 971 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 274 | 214 | 444 | |
| 利息の支払額 | 155 | 135 | 329 | |
| 法人税等の支払額 | 1,351 | 597 | 1,878 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 876 | 6,361 | 792 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 204 | 776 | 406 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 737 | 123 | 1,720 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 19 | - | 42 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | 9 | 4 | 9 | |
| 有価証券の取得による支出 | 839 | 559 | 1,945 | |
| 有価証券の売却による収入 | 921 | 202 | 1,118 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 116 | 460 | 530 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 110 | 70 | 110 | |
| 短期貸付金の回収による収入 | 573 | 0 | 626 | |
| 短期貸付による支出 | 754 | 730 | 754 | |
| 長期貸付金の回収による収入 | 146 | 90 | 1,983 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 481 | 740 | 674 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金増加・減少()額 | 2,184 | 410 | 1,350 | |
| 長期借入れによる収入 | - | - | 1,599 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 974 | 536 | 1,154 | |
| コマーシャルペーパーの償還による支出 | 3,000 | - | 6,000 | |
| コマーシャルペーパーの発行による収入 | - | - | 3,000 | |
| 転換社債の買入消却による支出 | 79 | - | - | |
| 転換社債の償還による支出 | - | - | 1,860 | |
| 自己株式の取得による支出 | 4 | 3 | 5 | |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 3 | 5 | |
| 配当金の支払 | 403 | 403 | 403 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,274 | 1,350 | 3,467 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 79 | 41 | |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | 1,879 | 4,191 | 4,892 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,902 | 21,010 | 25,902 | |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 360 | - | |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 24,022 | 25,561 | 21,010 | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|----------------|---|---|---|
| 1.連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 1社 主要な連結子会社名 大豊不動産(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 進和機工(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剩余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> | <p>連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 大豊不動産(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株) 進和機工(株) 従来、非連結子会社であった大豊塗装工業(株)、大豊ビルサービス(株)、進和機工(株)他3社については、連結財務諸表の開示をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>同 左</p> | <p>連結子会社数 1社 主要な連結子会社名 大豊不動産(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 進和機工(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剩余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> |
| 2.持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 進和機工(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日豊建設工業(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> | <p>同 左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> | <p>同 左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 進和機工(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名</p> <p>同 左</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> |

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|----------------------|--|---|--|
| 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。 | 同 左 | 連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。 |
| 4.会計処理基準に関する事項 | | | |
| (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金・不動産 事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 未成工事支出金・不動産 事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 未成工事支出金・不動産 事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 |
| (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 | 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 | 無形固定資産 同 左 | 無形固定資産 同 左 |
| (3)重要な引当金の計上基準 | 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 | 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 | 貸倒引当金 同 左 |

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|------------------|--|---|---|
| | <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> | <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> | <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、連結会計期末日後の賞与支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> |
| (4)重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同 左 | 同 左 |

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|--------------------|---|---|--|
| (5)重要なヘッジ会計 の方法 | | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引 … 特例処理の要件を充たしているものにつき、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|-------------------------------------|--|--|--|
| (6)その他(中間)連結 財務諸表作成のた めの重要な事項 | <p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は21,177百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当中間連結会計期間より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事について、工事進捗率にかかわらず工事着手初年度より適用することに変更した。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が10,995百万円増加し、経常利益が822百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>税効果会計</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期における利益処分による圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> | <p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は19,138百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当連結会計期間より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事について、工事進捗率にかかわらず工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当連結会計年度における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が18,149百万円増加し、経常利益が1,134百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>税効果会計</p> <p>同 左</p> | <p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は32,230百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当連結会計年度における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が18,149百万円増加し、経常利益が1,134百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|-------------------------------|--|---|--|
| 5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 | 同 左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|--|---|---|
| <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,573百万円増加し、経常利益は314百万円少なく、税金等調整前中間純損失は8,429百万円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金のうち従業員分は退職給付引当金に含めて表示しており、役員分は退職慰労引当金として表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は1,579百万円減少し、投資等の投資有価証券は1,579百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は51百万円少なく、税金等調整前中間純損失は51百万円多く計上されている。</p> | | <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,779百万円増加し、経常利益は574百万円少なく、税金等調整前当期純損失は8,690百万円多く計上されている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は1,579百万円減少し、投資等の投資有価証券は1,579百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計期年度 (平成13年3月31日現在) |
|---|--|---|
| 1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 有価証券 473百万円 | 1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 有価証券 512百万円 | 1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 有価証券 613百万円 |
| 2 有形固定資産減価償却累計額 12,095百万円 | 2 有形固定資産減価償却累計額 14,682百万円 | 2 有形固定資産減価償却累計額 13,487百万円 |
| 3 当中間連結期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結期間末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当中間連結期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 545百万円 支払手形 290 | 3 当中間連結期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結期間末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当中間連結期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 82百万円 支払手形 337 | 3 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 945百万円 支払手形 451 |
| 偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 664百万円 | 偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円 | 偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円 |
| 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)創生 178百万円 (株)青山メインランド 156 日本総合地所(株) 83 (株)リテック・コンサルタント 81 三愛建物(株) 67 (株)ゴールドクレスト 53 サンコー(株) 24 近藤産業(株) 20 明和地所(株)他3件 36 | 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)リテック・コンサルタント 220百万円 (株)創生 104 明和地所(株) 98 (株)スベーステーション 67 ニチモ(株) 55 (株)中央サービス 51 (株)創建 29 (株)日経プレステージ 21 日本総合地所(株) 18 (株)ゴールドクレスト 10 | 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)リテック・コンサルタント 213百万円 (株)青山メインランド 168 明和地所(株) 93 (株)日経プレステージ 66 (株)中央サービス 39 (株)創生 31 (株)スペースステーション 30 三愛建物(株) 25 (株)創建 11 近藤産業(株) 1 |
| 計 701 | 計 680 | 計 682 |
| マンション購入者の借入金に対する連帯保証11件 38百万円 | マンション購入者の借入金に対する連帯保証13件 48百万円 | マンション購入者の借入金に対する連帯保証14件 46百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 442百万円 | 受取手形裏書譲渡高 18百万円 | 受取手形裏書譲渡高 676百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 |
|--|--|---|
| <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,593百万円 賞与引当金繰入額 182 退職給付費用 189</p> <p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額。</p> <p>従業員給料手当 1,541百万円 退職給付費用 242 賞与引当金繰入額 146 貸倒引当金繰入額 124</p> <p>同 左</p> | <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 2,998百万円 退職給付費用 351 貸倒引当金繰入額 201 賞与引当金繰入額 150 役員退職慰労引当金繰入額 87</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 |
|--|--|---|
| <p>現金同等物</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成12年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 14,156百万円 有価証券勘定 <u>12,087</u> 計 26,244</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 1,133</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>1,087</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>24,022</u></p> | <p>現金同等物</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 15,890百万円 有価証券勘定 <u>12,768</u> 計 28,659</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 165</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>2,932</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>25,561</u></p> | <p>現金同等物</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成13年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 17,121百万円 有価証券勘定 <u>7,008</u> 計 24,130</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 941</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>2,178</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>21,010</u></p> |

(リース取引関係)

(単位:百万円)

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|---------------------|-------------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--|--|-------------|--------------------|-------------------|--------|-----|-----|----|-----|-----|-----|----|--|--|-------------|--------------------|---------------------|--------|-----|-----|----|-----|-----|-----|----|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td><td>280</td><td>179</td><td>100</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>280</td><td>179</td><td>100</td></tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 有形固定資産 | 280 | 179 | 100 | 合 計 | 280 | 179 | 100 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td><td>199</td><td>112</td><td>87</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>199</td><td>112</td><td>87</td></tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 有形固定資産 | 199 | 112 | 87 | 合 計 | 199 | 112 | 87 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td><td>283</td><td>199</td><td>83</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>283</td><td>199</td><td>83</td></tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相 当 額 | 有形固定資産 | 283 | 199 | 83 | 合 計 | 283 | 199 | 83 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 280 | 179 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 280 | 179 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 199 | 112 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 199 | 112 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 283 | 199 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 283 | 199 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 43 1年超 57 計 100 | 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 34 1年超 52 計 87 | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 30 1年超 53 計 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | 同 左 | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29 減価償却費相当額 29 | 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24 減価償却費相当額 24 | 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56 減価償却費相当額 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|---------|-------|------------------|-------|
| (1) 株式 | 3,510 | 5,849 | 2,338 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 1,298 | 1,398 | 100 |
| 社債 | 300 | 300 | 0 |
| (3) その他 | 813 | 802 | 11 |
| 合計 | 5,924 | 8,349 | 2,426 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|---------------------|-----------|
| コマーシャルペーパー | 10,494百万円 |
| 非上場株式 | 578 |
| 中期国債ファンド | 300 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 200 |
| 非上場内国債券 | 139 |
| フリー・ファイナンシャル・マネジメント | 10 |

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|---------|-------|------------------|-----|
| (1) 株式 | 3,933 | 4,729 | 796 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 1,055 | 1,149 | 93 |
| 社債 | 933 | 928 | 4 |
| (3) その他 | 2,044 | 2,022 | 22 |
| 合計 | 7,966 | 8,829 | 863 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|------------|----------|
| コマーシャルペーパー | 9,495百万円 |
| 非上場株式 | 737 |
| 中期国債ファンド | 340 |
| 非上場内国債券 | 79 |

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|---------|-------|----------------|-------|
| (1) 株式 | 3,529 | 5,227 | 1,698 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 1,091 | 1,194 | 103 |
| 社債 | 702 | 701 | 0 |
| (3) その他 | 1,784 | 1,770 | 13 |
| 合計 | 7,106 | 8,894 | 1,787 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|------------------|----------|
| コマーシャルペーパー | 3,497百万円 |
| 中期国債ファンド | 832 |
| 非上場株式 | 701 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 500 |
| 非上場内国債券 | 139 |

（デリバティブ取引関係）

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 |
|--|---|--|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。 | 連結子会社である大豊不動産(株)では、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しており開示対象から除いている。 | 同左 |

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えていたため、中間連結財務諸表規則様式第一号に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、中間連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

（1株当たり情報）

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 401.47円 | 1株当たり純資産額 399.87円 | 1株当たり純資産額 406.02円 |
| 1株当たり中間純損失() 68.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。 | 1株当たり中間純損失() 0.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。 | 1株当たり当期純損失() 58.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。 |

（2）その他

該当事項なし

中間監査報告書

平成12年12月21日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 中島 祐二 
関与社員 公認会計士

代表社員 伊藤 昌 
関与社員 公認会計士

関与社員 谷地 嘉紀 
公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.」に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用基準を工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上、かつ工事進捗率が2/3超の工事から、工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事を対象に工事進捗率にかかわらず、工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当中間会計期間における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し売上高が10,995百万円、経常利益が822百万円増加し、税引前中間純損失が同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大豊建設株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項、追加情報及び中間損益計算書関係の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準、改訂後の外貨建取引等会計処理基準及び改訂後の中間財務諸表作成基準が適用されることとなるため、これらの会計基準及び作成基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月19日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

中島 祐二 (印)

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大豊建設株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在) | |
|--|---------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | | | | | | |
| 流 動 資 産 | | | | | | | |
| 現 金 | 預 金 | 14,048 | | 15,639 | | 17,086 | |
| 受 取 手 形 | *4 | 16,185 | | 8,451 | | 9,850 | |
| 完 成 工 事 未 収 入 金 | | 15,934 | | 19,864 | | 27,216 | |
| 有 価 証 券 | *2 | 12,087 | | 12,768 | | 7,008 | |
| 未 成 工 事 支 出 金 | | 47,956 | | 43,379 | | 37,220 | |
| 短 期 貸 付 金 | | 1,442 | | 1,921 | | 1,235 | |
| そ の 他 | | 3,461 | | 4,321 | | 4,084 | |
| 貸 倒 引 当 金 | | 263 | | 146 | | 293 | |
| 流 動 資 産 合 計 | | 110,853 | 80.4 | 106,200 | 80.2 | 103,409 | 79.3 |
| 固 定 資 産 | | | | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | *1 | 9,723 | | 9,841 | | 10,141 | |
| 無 形 固 定 資 産 | | 118 | | 111 | | 113 | |
| 投 資 資 等 | | | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | *2 | 8,091 | | 6,811 | | 7,664 | |
| そ の 他 | | 10,948 | | 11,074 | | 9,997 | |
| 貸 倒 引 当 金 | | 1,942 | | 1,644 | | 997 | |
| 投 資 等 合 計 | | 17,097 | | 16,242 | | 16,665 | |
| 固 定 資 産 合 計 | | 26,938 | 19.6 | 26,195 | 19.8 | 26,920 | 20.7 |
| 資 産 合 計 | | 137,792 | 100.0 | 132,396 | 100.0 | 130,330 | 100.0 |
| (負 債 の 部) | | | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | | |
| 支 払 手 形 | *4 | 15,124 | | 12,521 | | 12,554 | |
| 工 事 未 払 金 | | 14,308 | | 12,243 | | 16,887 | |
| 短 期 借 入 金 | | 21,900 | | 21,440 | | 21,340 | |
| 未 払 法 人 税 等 | | 579 | | 482 | | 449 | |
| 未 成 工 事 受 入 金 | | 36,996 | | 35,581 | | 30,062 | |
| 引 当 金 | | 711 | | 578 | | 632 | |
| そ の 他 | *3 | 9,056 | | 10,578 | | 8,675 | |
| 流 動 負 債 合 計 | | 98,678 | 71.6 | 93,425 | 70.6 | 90,591 | 69.5 |
| 固 定 負 債 | | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | | - | | 130 | | 150 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | | 11,475 | | 11,820 | | 11,597 | |
| 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 | | 265 | | 310 | | 308 | |
| そ の 他 | | 558 | | 635 | | 693 | |
| 固 定 負 債 合 計 | | 12,299 | 8.9 | 12,896 | 9.7 | 12,749 | 9.8 |
| 負 債 合 計 | | 110,977 | 80.5 | 106,321 | 80.3 | 103,340 | 79.3 |
| (資 本 の 部) | | | | | | | |
| 資 本 | 本 金 | 5,100 | 3.7 | 5,100 | 3.9 | 5,100 | 3.9 |
| 資 本 | 準備 金 | 3,610 | 2.6 | 3,610 | 2.7 | 3,610 | 2.8 |
| 利 益 | 準備 金 | 1,065 | 0.8 | 1,105 | 0.8 | 1,065 | 0.8 |
| そ の 他 | の 剰 余 金 | | | | | | |
| 任 意 積 立 金 | | 17,297 | | 15,727 | | 17,297 | |
| 中 間 未 处 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 处 理 損 失 () | | 1,666 | | 30 | | 1,121 | |
| そ の 他 の 剰 余 金 合 計 | | 15,630 | 11.4 | 15,758 | 11.9 | 16,176 | 12.4 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金 | | 1,407 | 1.0 | 499 | 0.4 | 1,037 | 0.8 |
| 資 本 合 計 | | 26,814 | 19.5 | 26,074 | 19.7 | 26,989 | 20.7 |
| 負 債 資 本 合 計 | | 137,792 | 100.0 | 132,396 | 100.0 | 130,330 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | 前事業年度 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | |
|-----------------------------|-----|--|-------|--|-------|---|-------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | | | % | | % | | % |
| 完成工事高 | | 62,317 | 100.0 | 53,955 | 100.0 | 150,584 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | 57,733 | 92.6 | 49,857 | 92.4 | 140,425 | 93.3 |
| 完成工事原価 | | | | | | | |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 4,584 | 7.4 | 4,098 | 7.6 | 10,158 | 6.7 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,849 | 6.2 | 3,440 | 6.4 | 7,666 | 5.0 |
| 営業利益 | | 734 | 1.2 | 657 | 1.2 | 2,492 | 1.7 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 135 | | 216 | | 446 | |
| その他 | | 247 | | 137 | | 332 | |
| 営業外収益計 | | 382 | 0.6 | 353 | 0.6 | 779 | 0.5 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 132 | | 123 | | 291 | |
| その他 | | 400 | | 222 | | 840 | |
| 営業外費用計 | | 533 | 0.9 | 346 | 0.6 | 1,131 | 0.8 |
| 経常利益 | | 583 | 0.9 | 665 | 1.2 | 2,140 | 1.4 |
| 特 別 利 益 *1 | | 95 | 0.2 | - | - | - | - |
| 特 別 損 失 *2 | | 8,134 | 13.1 | 390 | 0.7 | 8,151 | 5.4 |
| 税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失() | | 7,456 | 12.0 | 274 | 0.5 | 6,010 | 4.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 514 | 0.8 | 485 | 0.9 | 892 | 0.6 |
| 法人税等調整額 | | 3,379 | 5.4 | 235 | 0.4 | 2,858 | 1.9 |
| 中間純利益又は 中間(当期)純損失() | | 4,590 | 7.3 | 25 | 0.0 | 4,044 | 2.7 |
| 前期繰越利益 | | 2,923 | | 4 | | 2,923 | |
| 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失() | | 1,666 | | 30 | | 1,121 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 期別 | 前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 |
|----------------------|----|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準 及び評価方法 | | <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法</p> | <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> | <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価 償却の方法 | | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p> | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基 準 | | <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 期別 | 前中間会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|---------------|----|---|--|--|
| | | <p>完工工事補償引当金 完工工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末後の賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> | <p>完工工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> | <p>完工工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同 左 | 同 左 |

| 期別 項目 | 前中間会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|---|--|--|--|
| 5.その他中間財務 諸表作成のため の基本となる重 要な事項 | <p>完工工事高の計上基準</p> <p>完工工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完工工事高は21,177百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当中間会計期間より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事について、工事進捗率にかかわらず工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当中間会計期間における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が10,995百万円増加し、経常利益が822百万円増加し、税引前中間純損失が同額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>税効果会計</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> | <p>完工工事高の計上基準</p> <p>完工工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完工工事高は19,138百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当事業年度より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事について工事進捗率にかかわらず工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当事業年度における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が18,149百万円増加し、経常利益が1,134百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>税効果会計</p> <p>同 左</p> | <p>完工工事高の計上基準</p> <p>完工工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完工工事高は32,230百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当事業年度より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事について工事進捗率にかかわらず工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当事業年度における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が18,149百万円増加し、経常利益が1,134百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 |
|--|---|
| <p>役員退職慰労引当金については、前中間会計期間においては「退職給与引当金」に含めて表示していたが、当中間会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間に「退職給与引当金」に含まれている「役員退職慰労引当金」は462百万円である。</p> | |

追加情報

| 前中間会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|---|---|---|
| <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,573百万円増加し、経常利益は314百万円少なく、税引前中間純損失は8,429百万円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金のうち従業員分は退職給付引当金に含めて表示しており、役員分は退職慰労引当金として表示している。</p> | | <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,779百万円増加し、経常利益は574百万円少なく、税引前当期純損失は8,690百万円多く計上されている。</p> |
| <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は1,579百万円減少し、投資有価証券は1,579百万円増加している。</p> | | <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は1,579百万円減少し、投資有価証券は1,579百万円増加している。</p> |
| <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間期から改訂後の外貨取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が51百万円少なく、税引前中間純損失は51百万円多く計上されている。</p> | | <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 当中間会計期間 (平成13年9月30日現在) | 前事業年度 (平成13年3月31日現在) |
|---|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 は、11,264百万円である。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 は、12,931百万円である。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 は、12,621百万円である。 |
| 2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用 として 有価証券 463百万円 | 2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用 として 有価証券 503百万円 | 2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用 として 有価証券 613百万円 |
| 3 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ金額的重要性が 乏しいため流動負債の「その 他」に含めて表示している。 | 3 同 左 | 3 |
| 4 当中間期末日が休日（金融機関 の休業日）につき、中間期末日 満期手形を満期日に入・出金が あったものとして処理をする方 法によった。 当中間期末日満期手形の金額は 次の通りである。 受取手形 545百万円 支払手形 290 | 4 当中間期末日が休日（金融機関 の休業日）につき、中間期末日満 期手形を満期日に入・出金があ ったものとして処理をする方 法によった。 当中間期末日満期手形の金額は次 の通りである。 受取手形 76百万円 支払手形 337 | 4 期末日が休日（金融機関の休業 日）につき、期末日満期手形を満 期日に入・出金の処理をする方 法によった。 当期末日満期手形の金額は次の通 りである。 受取手形 945百万円 支払手形 451 |
| 偶発債務（保証債務） 借入金連帯保証 全国漁港漁村振興漁業協同 組合連合会 664百万円 | 偶発債務（保証債務） 借入金連帯保証 全国漁港漁村振興漁業協同 組合連合会 595百万円 | 偶発債務（保証債務） 借入金連帯保証 全国漁港漁村振興漁業協同 組合連合会 595百万円 |
| 分譲代金の前金返還に対する連帯 保証 （株）創生 178百万円 （株）青山メイランド 156 日本総合地所（株） 83 （株）リテック・コンサルタント 81 三愛建物（株） 67 （株）ゴールド・クリスト 53 サンコー（株） 24 近藤産業（株） 20 明和地所（株） 他3件 36 計 701 | 分譲代金の前金返還に対する連帯 保証 （株）リテック・コンサルタント 220百万円 （株）創生 104 明和地所（株） 98 （株）スマート・ザ・イン 67 ニチモ（株） 55 （株）中央サービス 51 （株）創建 29 （株）日経プレステージ 21 日本総合地所（株） 18 （株）ゴールド・クリスト 10 計 680 | 分譲代金の前金返還に対する連帯 保証 （株）リテック・コンサルタント 213百万円 （株）青山メイランド 168 明和地所（株） 93 （株）日経プレステージ 66 （株）中央サービス 39 （株）創生 31 （株）スマート・ザ・イン 30 三愛建物（株） 25 （株）創建 11 近藤産業（株） 1 計 682 |
| マンション購入者の借入金に対する連帯 保証 11件 38百万円 | マンション購入者の借入金に対する連帯 保証 12件 41百万円 | マンション購入者の借入金に対する連帯 保証 14件 46百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高は、442百万 円である。 | 受取手形裏書譲渡高 1,115百万円 | 受取手形裏書譲渡高 676百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 |
|---|--|---|
| <p>1 特別利益は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入額 95百万円</p> <p>2 特別損失は次のとおりである。</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 8,115百万円</p> <p>固定資産売却除却損 19</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。</p> <p>前事業年度下半期 102,620百万円</p> <p>当中間期 62,317</p> <hr/> <p>計 164,938</p> <p>なお、前中間期においては、繰延処理した中間決算調整勘定は1,274百万円であり、流動資産の部の「その他」に含めて計上している。</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 370百万円</p> <p>無形固定資産 15</p> | <p>1</p> <p>2 特別損失は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 390百万円</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。</p> <p>前事業年度下半期 88,266百万円</p> <p>当中間期 53,955</p> <hr/> <p>計 142,222</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 397百万円</p> <p>無形固定資産 5</p> | <p>1</p> <p>2 特別損失は次のとおりである。</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 8,115百万円</p> <p>固定資産売却除却損 35</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 823百万円</p> <p>無形固定資産 10</p> |

(リース取引関係)

(単位：百万円)

| 前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---------------------------------|-------------------|--------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|---|--|-------------|--------------------|-------------------|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|---|--|-------------|--------------------|---------------------------------|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>280</td> <td>179</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280</td> <td>179</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 有形固定資産 | 280 | 179 | 100 | 合計 | 280 | 179 | 100 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178</td> <td>100</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> <td>100</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 有形固定資産 | 178 | 100 | 77 | 合計 | 178 | 100 | 77 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 當 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>283</td> <td>199</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283</td> <td>199</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相 當 額 | 有形固定資産 | 283 | 199 | 83 | 合計 | 283 | 199 | 83 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 280 | 179 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 280 | 179 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 178 | 100 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 178 | 100 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相 當 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 283 | 199 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 283 | 199 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 43 1年超 57 計 100 | 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 30 1年超 46 計 77 | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 30 1年超 53 計 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29 減価償却費相当額 29 | 同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21 減価償却費相当額 21 | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56 減価償却費相当額 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成12年9月30日）、当中間会計期間末（平成13年9月30日）及び前事業年度末（平成13年3月31日）における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

| 前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 |
|--|---|--|
| 1 株当たり純資産額 399.20円 | 1 株当たり純資産額 388.19円 | 1 株当たり純資産額 401.81円 |
| 1 株当たり中間純損失() 68.34円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。 | 1 株当たり中間純利益 0.38円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。 | 1 株当たり当期純損失() 60.22円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。 |

その他

特記事項なし。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第 25 条第 1 項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書
及びその添付書類

| | | |
|------------|--------------------|--------------------|
| 事業年度 | 自 平成 12 年 4 月 1 日 | 平成 13 年 6 月 28 日提出 |
| (第 52 期) | 至 平成 13 年 3 月 31 日 | |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。